

子ども・若者・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問4 新型コロナウイルス感染症対策としての子ども・子育て家庭への対応について、どのよう
にお考えですか。

各政党の回答

▶ 自民党

学校で子供たちが学び合うことを教育の基本としつつ、新型コロナウイルス感染症対策と子供たちの健やかな学びの保障の両立を図るため、学校での感染症対策に万全を期した上で、GIGAスクール構想で整備したICT環境を最大限活用します。不測の事態が生じた時に、子供たちが主体的に考え、適切に判断し行動できるような資質・能力の育成を図ります。

▶ 公明党

新型コロナによる影響が長期化する中で、子どもたちや子育て家庭にそのしわ寄せが色濃く及んでいることが、様々な調査等から推察されます。例えば、臨時休校や学校行事の中止・延期・縮小などで、子どもたちに精神的な負担が増しているとの調査があります。また、保護者も、精神的な負担のほか、在宅が増えたことで家事・育児の負担や食費・光熱費等の出費が増えており、家計が苦しいとの指摘もあります。

そこで、公明党は、子どもたちをコロナ禍から守り抜くための特例的な支援策として、0歳から高校3年生まで、子ども一人あたり一律10万円相当の「未来応援給付」を、衆議院選挙のマニフェストに掲げています。

▶ 立憲民主党

ただでさえ大変な子育てが、コロナ禍の保育園や幼稚園の休園、学校の休校による負担、保護者の収入減などで、さらに苦しくなりました。

立憲民主党は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で収入が減少したこと等により厳しい生活を強いられている低所得の子育て世帯を支援するため、①低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）、②ふたり親世帯を含む低所得の子育て世帯（①以外の住民税非課税の子育て世帯）に対し、児童1人あたり5万円を支給します。

また、コロナ対策を抜本的に見直し、子どもたちが安心して通園や通学できる環境を一日も早く整備します。

▶ 共産党

回答なし

▶ 社民党

コロナ危機は子育て家庭の生計を直撃しています。喫緊の課題として、ひとり親か二人親かを問わず低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金を再支給するなど現金給付が必要です。また子どもへの暴力や虐待急増していることへの対策は急務です。医療・公衆衛生の拡充はもちろんのこと、教育の保障、心理的な支え、文化・スポーツなど社会活動への支援が必要です。

▶ 国民民主党

国民一斉休校の混乱を繰り返さないために、感染防止と学びの継続をしっかりと支えます。

下記の子どもコロナ三策を発表しました。

第一策 検査の拡充「見つける」

①有症状の子どもの外来受診

②無症状者の定期検査、「自宅無料予備検査」

第二策 感染拡大の防止「抑える」

- ① 12歳未満のワクチン接種に関する検討の開始
- ② 相談機能の強化、「子ども対応臨時医療施設」の設置
- ③ 小児に適用できる治療薬の開発
- ④ 妊産婦とお腹の中にいる子どもを守る施策0

第三策 経済・社会活動との両立「動かす」

- ① オンライン授業の支援等
- ② 学童保育等の支援体制の強化
- ③ 子どもに寄り添う保護者の支援
- ④ コロナ世代の子どもたちを長期で見守る体制

日本 維新の会

・コロナ禍で特に困窮しているひとり親支援を拡充する

・コロナ禍を契機として急速に進んだオンライン教育体制の効果・課題をしっかりと検討し、コンテンツの充実やきめ細やかな ICT端末の有効利用を図り、学力格差の是正の改善策を講じる。

・子ども・子育て家庭の新型コロナそのものに対する安心として医療体制がある。これについては、有事の際に病床や医師・看護師などの医療従事者の確保を可能とするため、十分な経済的補償を前提とした上で、医療機関・医療関係者に対する実行力のある要請・命令が行えるよう法整備を行う。

また、感染症法を改正し、国民が検査や医療を受けることができる権利を明確にすることで、安心して日常生活を送れる環境を整備する。また、「指定感染症」と昨今の医療提供体制・保健所体制が適正に両立して国民を守れるような 仕組みを早急に確立する。

れいわ新選組

コロナ禍の子育て家庭への支援(人的、経済的、物的)、特に貧困家庭や親・子・その他の家族に障害や何らかのニーズを抱えている、多重に困難を抱えている家庭の個別支援が重要であると考えます。